

令和元年度 第1回伊仙町介護保険・地域包括支援センター運営協議会

会次第

日時 令和元年7月22日（月）14：00～16：00

場所 伊仙町中央公民館 2階ホール

1 開会

2 副町長挨拶

3 会長挨拶

4 議題

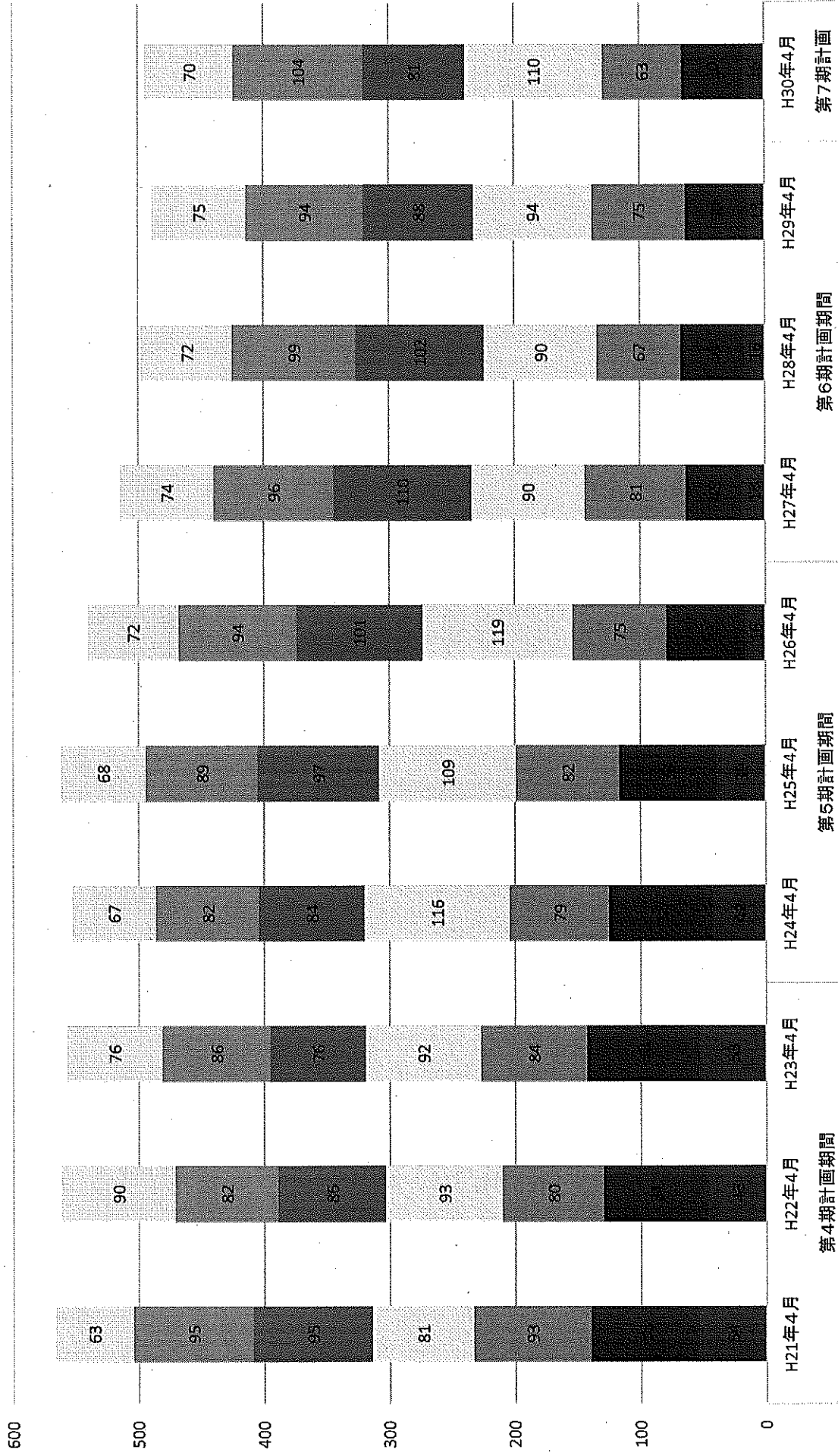
- (1) 議事録署名委員について
- (2) 介護保険の運営状況について
- (3) 地域包括支援センターの運営状況について
- (4) その他

5 閉会挨拶（地域福祉課長）

2 介護保険認定者及び受給者数

区分	第4期計画期間		第5期計画期間		第6期計画期間		第7期計画				
	H21年4月	H22年4月	H23年4月	H24年4月	H25年4月	H26年4月	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月	
認定	住民登録者	7387	7340	7222	7131	7093	7061	7006	6940	6815	6751
	65歳以上	2513	2480	2422	2390	2371	2384	2395	2394	2404	2383
	第1号被保険者数	2511	2485	2420	2388	2370	2383	2395	2388	2394	2377
	認定者	540	533	529	527	539	514	491	483	479	489
	認定率	21.51%	21.45%	21.86%	22.07%	22.74%	21.57%	20.50%	20.23%	20.01%	20.57%
	第2号被保険者認定者数	27	28	28	26	23	26	23	22	22	21
	認定者総数 A	567	561	557	553	562	540	514	505	500	507
	要支援1	54	46	53	42	39	16	18	16	13	16
	要支援2	86	84	90	83	78	63	45	51	50	50
	要支援合計	140	130	143	125	117	79	63	67	63	66
認定者区分	要介護1	93	80	84	79	82	75	81	67	75	63
	要介護2	81	93	92	116	109	119	90	90	94	110
	要介護3	95	86	76	84	97	101	110	102	88	81
	要介護4	95	82	86	82	89	94	96	99	94	104
	要介護5	63	90	76	67	68	72	74	72	75	70
要介護合計	427	431	414	428	445	461	451	430	426	428	
受給状況	在宅サービス	336	334	319	321	292	287	259	248	259	259
	地域密着型サービス	51	63	76	79	79	80	79	79	82	75
	施設介護サービス	90	91	86	94	100	102	102	87	98	94
	受給者総数 B	477	488	481	494	471	469	440	414	439	428
	受給率 (B/A)	84.1%	87.0%	86.4%	89.3%	83.8%	86.9%	85.6%	82.0%	87.8%	84.4%

要介護認定者推移



■ 認定者区分要支援1 ■ 認定者区分要支援2 ■ 認定者区分要介護1 ■ 認定者区分要介護2 ■ 認定者区分要介護3 ■ 認定者区分要介護4 ■ 認定者区分要介護5

2 平成30年度介護サービス給付実績

(1) 居宅介護サービス給付費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
訪問介護	854	59,523,160	950	65,519,060	-96	-5,995,900
訪問入浴介護	24	1,320,570	19	1,257,138	5	63,432
訪問看護	695	7,574,094	725	6,650,316	-30	923,778
訪問リハビリテーション	67	1,662,498	79	1,875,564	-12	-213,066
通所介護	1,113	89,282,999	1,159	90,274,958	-46	-991,959
通所リハビリテーション	902	66,099,799	982	75,091,851	-80	-8,992,052
福祉用具貸与	1,682	20,669,256	1,670	19,991,178	12	678,078
短期入所生活介護	387	22,744,144	387	20,930,568	0	1,813,576
短期入所療養介護(老健)	19	1,092,735	5	314,919	14	777,816
短期入所療養介護(療養型)	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	792	4,426,416	868	4,187,637	-76	238,779
合計	6,535	274,395,671	6,844	286,093,189	-309	-11,697,518

(2) 地域密着型サービス給付費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
認知症対応型通所介護	147	18,635,129	159	21,107,745	-12	-2,472,616
小規模多機能型居宅介護	232	49,514,283	194	40,925,565	38	8,588,718
認知症対応型共同生活介護	186	43,668,594	192	44,961,048	-6	-1,292,454
特定施設入居者生活介護	340	67,721,157	361	72,118,548	-21	-4,397,391
合計	905	179,539,163	906	179,112,906	-1	426,257

(3) 施設介護サービス給付費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
介護老人福祉施設サービス	856	200,896,326	862	198,018,785	-6	2,877,541
介護老人保健施設サービス	280	71,336,066	274	70,518,546	6	817,520
介護療養型医療施設サービス	12	3,874,257	3	684,864	9	3,189,393
合計	1,148	276,106,649	1,139	269,222,195	9	6,884,454

(4) 居宅介護(予防)福祉用具購入費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
居宅介護福祉用具購入費	29	692,080	37	736,696	-8	-44,616
居宅予防福祉用具購入費	8	147,100	11	206,951	-3	-59,851
合計	37	839,180	48	943,647	-11	-104,467

(5) 居宅介護(予防)住宅改修費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
居宅介護住宅改修費	28	1,223,566	25	1,237,190	3	-13,624
居宅予防住宅改修費	15	881,701	10	629,380	5	252,321
合計	43	2,105,267	35	1,866,570	8	238,697

(6) 居宅介護(予防)サービス計画給付費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
居宅介護サービス計画給付費	2,482	39,943,368	2,549	44,225,684	-67	-4,282,316
介護予防サービス計画給付費	247	1,071,100	338	1,483,400	-91	-412,300
合計	2,729	41,014,468	2,887	45,709,084	-158	-4,694,616

(7) 介護予防サービス給付費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
介護予防訪問看護	20	273,330	51	396,180	-31	-122,850
介護予防訪問リハビリテーション	18	373,500	0	0	18	373,500
介護予防通所リハビリテーション	111	4,056,390	183	6,361,866	-72	-2,305,476
介護予防福祉用具貸与	159	692,325	163	969,786	-4	-277,461
介護予防短期入所生活介護	7	272,484	24	754,542	-17	-482,058
介護予防居宅療養管理指導	43	248,094	83	450,630	-40	-202,536
特定施設入居者生活介護	4	212,356	0	0	4	212,356
合計	362	6,128,479	504	8,933,004	-146	-3,016,881

(8) 地域密着型介護予防サービス給付費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	18	1,083,456	22	1,004,688	-4	78,768
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
合計	18	1,083,456	22	1,004,688	-4	78,768

(9) 審査支払手数料

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)	件数	決算額(見込)
審査支払手数料	0	821,304		644,461	0	176,843
合計	0	821,304	0	644,461	0	176,843

(10) 高額介護（予防）サービス費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額（見込）	件数	決算額（見込）	件数	決算額（見込）
高額介護（予防）サービス費	2,011	19,704,671	1,839	18,253,477	172	1,451,194
合計	2,011	19,704,671	1,839	18,253,477	172	1,451,194

(11) 高額医療合算介護（予防）サービス費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額（見込）	件数	決算額（見込）	件数	決算額（見込）
高額医療合算介護サービス費	98	2,009,464	87	1,991,106	11	18,358
合計	98	2,009,464	87	1,991,106	11	18,358

(12) 特定入所者介護（予防）サービス費

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額（見込）	件数	決算額（見込）	件数	決算額（見込）
特定入所者介護サービス費	2,714	45,169,800	2,725	45,322,050	-11	-152,250
特定入所者介護予防サービス費	14	56,000	42	153,420	-28	-97,420
合計	2,728	45,225,800	2,767	45,475,470	-39	-249,670

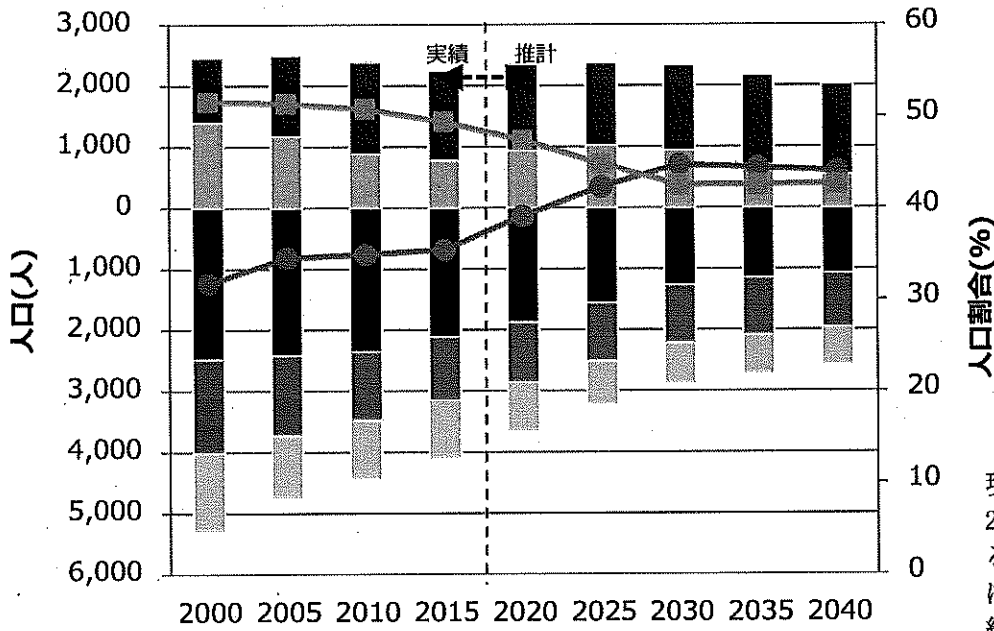
合計

項目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件数	決算額（見込）	件数	決算額（見込）	件数	決算額（見込）
合計	15,466	848,973,572	17,078	859,249,797	-1,612	-10,488,581

98.8%

伊仙町の人口の推移

伊仙町の高齢化率の推移		
(2015年10月時点)		
鹿児島県内	19番目	43保険者
全国	446番目	1,565保険者
(2025年の推計値)		
鹿児島県内	15番目	43保険者
全国	340番目	1,512保険者
(2040年の推計値)		
鹿児島県内	16番目	43保険者
全国	443番目	1,512保険者



■ 75歳以上
 ■ 65歳～75歳未満
 ■ 15歳未満
 ■ 15歳～40歳未満
 ■ 40歳～65歳未満
 ● 高齢化率

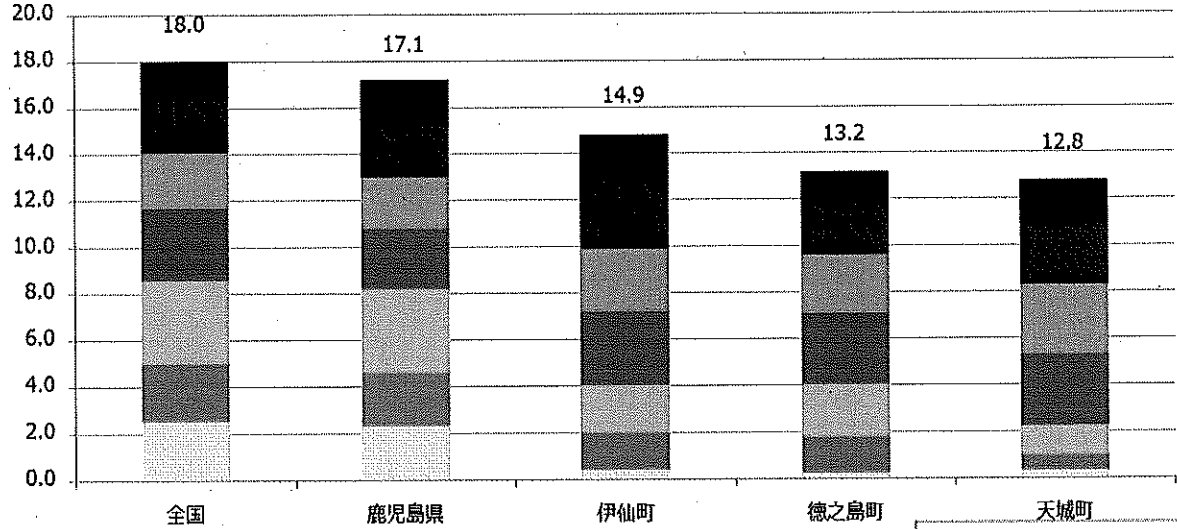
現在の65歳以上の人口は約2,300人となっている。推計であるため、実際は、高齢化率も横ばい。しばらくはこの状態が継続すると思われる。

(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年

調整済み認定率（要介護度別）（平成29年(2017年)）

- 要支援1
- 要支援2
- 経過的要介護
- 要介護1
- 要介護2
- 要介護3
- 要介護4
- 要介護5



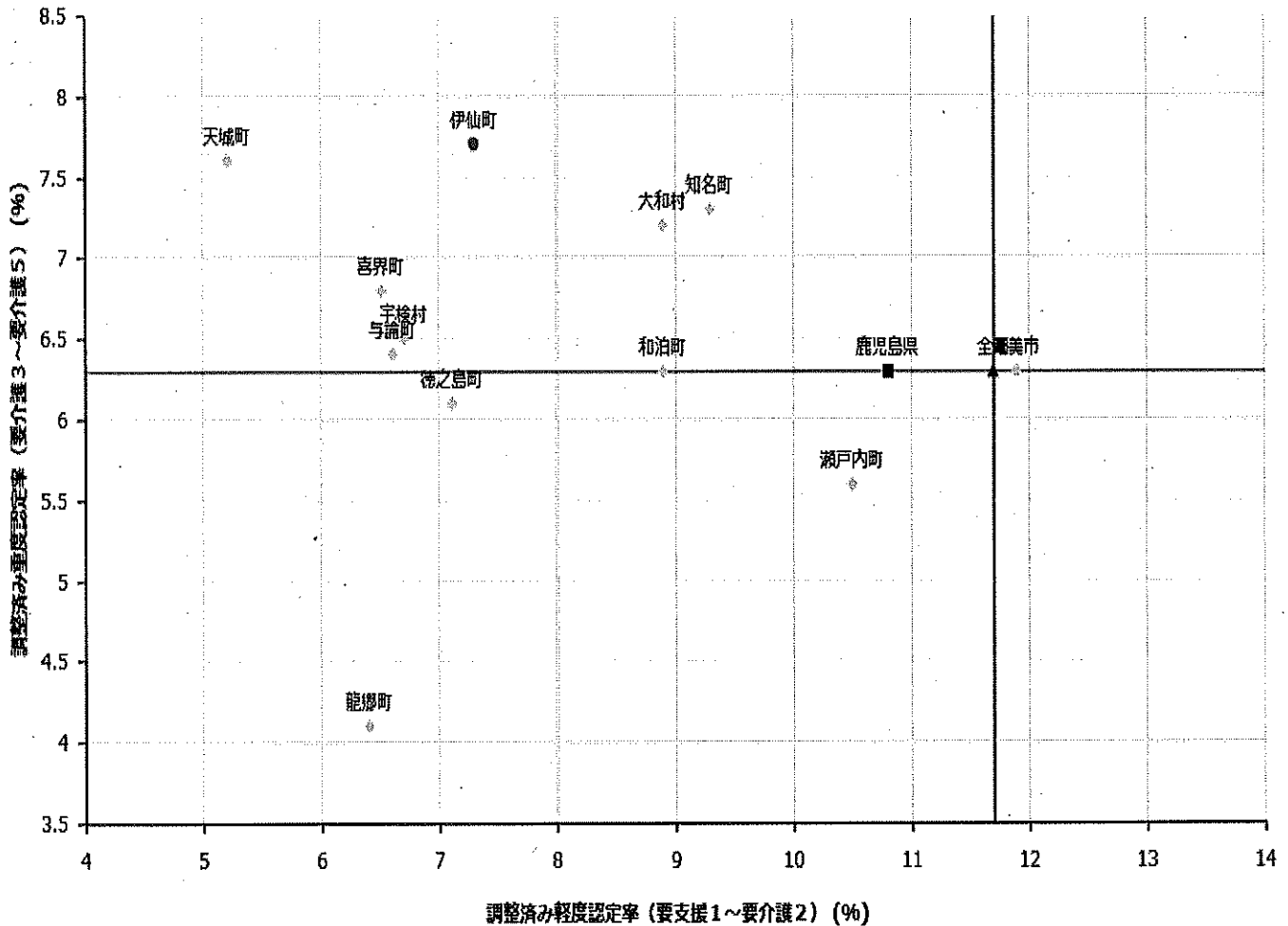
年齢調整（高齢者の割合と人口比率を調整）したうえでの認定率。全国・県平均を下回っており、認定率は横ばいで推移している。

(時点) 平成29年(2017年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

▲ 全国 ■ 鹿児島県 ● 伊仙町 ◆ その他地域



(時点) 平成29年(2017年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

年齢調整を行った軽度(要支援1～要介護2)認定率と重度(要介護3～5)認定率の分布
伊仙町・天城町は軽度者は徳之島町と差異がないが、重度認定率は抜きこんでいる。

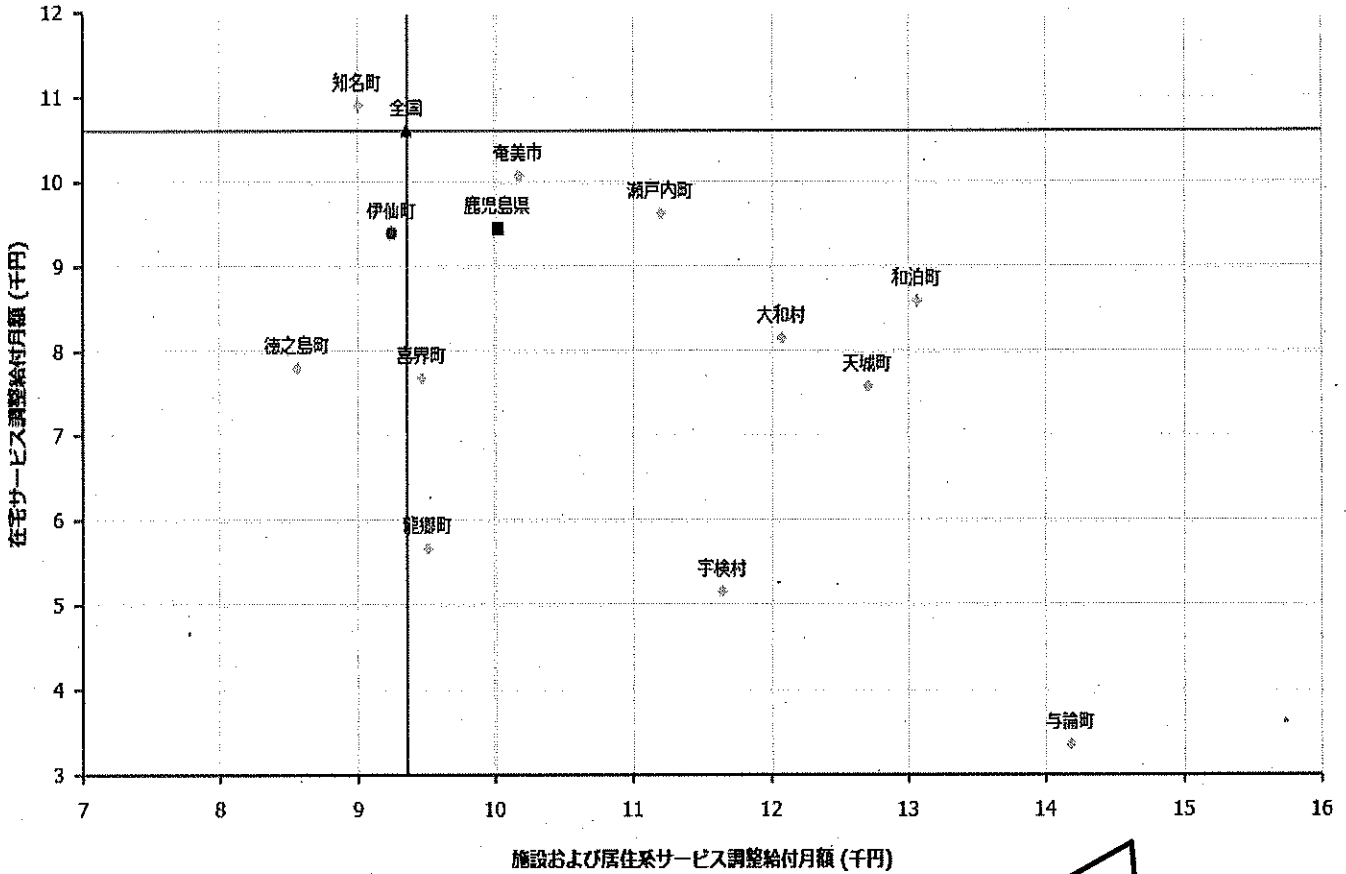
要因と思われるもの…

介護予防活動の効果で、要介護状態の方でも、認定を受けることなく、地域で頑張っている結果。

要介護(要支援)状態となつてからの維持・改善ができていない。在宅支援、施設支援において、自立支援・重度化防止の考えが浸透していないことか？

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 (在宅サービス・施設および居住系サービス)

▲ 全国 ■ 鹿児島県 ● 伊仙町 ◆ その他地域



(時点) 平成28年(2016年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

年齢調整を行った一人あたりの給付月額の分布

全国・県と比べても低い位置に属している。しかし、群島内では、在宅サービスの給付月額が高い傾向にある。

要因と思われるもの…

過剰なサービスになっていないか？ (訪問介護の利用回数が、週3回でいいところを、週5回になっている等)

適切なアセスメントを実施し、必要なサービスを必要なだけ提供することで、給付月額は減少する。

給付費の計算方法

$$\text{総給付} = \underbrace{\text{人口} \times \text{高齢化}}_{\text{≒第1号被保険者}} \times \underbrace{\text{認定} \times \text{利用率}}_{\text{受給率}} \times \text{受給者一人あたり給付}$$

6 地域密着型サービス事業所について

1 町指定施設について（地域密着型サービス事業所）

事業所名	サービス種別	定員	指定年月日	有効期間満了日
グループホームみさき	認知症対応型共同生活介護	18名	H18.10.1	R6.9.30
有料老人ホームさみどり苑	特定施設入居者生活介護	29名	H19.5.25	R7.4.24
認知症対応型通所介護 友愛	認知症対応型通所介護	10名	H18.4.1	R6.3.31
賀寿丸	小規模多機能型居宅介護	29名	H21.4.1	R3.3.31
たんぽぽの家	認知症対応型共同生活介護	18名	H17.3.28	R5.3.27
港ヶ丘	認知症対応型共同生活介護	18名	H18.4.1	R6.4.1
天望台	認知症対応型共同生活介護	6名	H19.7.1	R7.6.30
白寿苑	特定施設入居者生活介護	29名	H22.4.20	R4.4.19
小規模南風園	小規模多機能型居宅介護	29名	H29.7.1	R5.6.30

2 市町村が行う指導について（実地指導・集団指導）

実地指導とは…（3年に1度実地指導を行う。）

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう、介護保険法第23条、第78条の6、第115条の15、第115条の24の規定による報告及びそれに基づく措置として、指定地域密着型サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従事者、指定介護予防支援事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者に対して行う保険給付及び予防給付に係る地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービス等の内容並びに介護給付等に係る費用の請求に関する指導について、基本的事項を定めることにより、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的として実施しています。

集団指導とは…（毎年1回事業所を集め、説明会を実施。）

- ① 指定事務の制度説明
 - ② 改正介護保険法の趣旨・目的の周知及び理解の促進
 - ③ 介護報酬請求に係る過誤・不正防止
- 以上を目的に実施しています。

令和元年度 実地指導 予定施設

グループホーム天望台 令和元年6月実施 3町合同実地指導。
 グループホームたんぽぽの家 日程調整中
 小規模多機能型居宅介護 南風園 日程調整中

※実地指導における指摘事項例

- ・ サービス提供記録の不備。
- ・ 非常災害計画の未整備。
- ・ 身体拘束廃止未実施減算に係る、基準違反。
- ・ ケアマネジメントプロセスの理解が不十分。等

7 居宅介護支援事業所について

1 町指定施設について (居宅介護支援事業所)

事業所名	サービス種別	所在市町村	指定年月日	有効期間満了日
伊仙町社会福祉協議会	居宅介護支援事業所	伊仙町	H11.9.29	R2.3.31
徳之島徳洲会介護センター		徳之島町	H16.6.1	R4.5.31
南風		徳之島町	H32.11.11	R2.11.11
生協在宅サービスセンターとくのしま		天城町	H11.9.30	R2.3.31

2 市町村が行う指導について (実地指導・集団指導)

原則、地域密着型サービス事業所と同様のため、割愛。

令和元年度 実地指導 予定施設

徳洲会介護センター 日時調整中。
生協在宅サービスとくのしま 日時調整中。

※実地指導における指摘事項例

苦情処理について

(指定居宅介護支援基準第26条2)

指定居宅介護支援事業所は、苦情を受け付けた場合は、当該苦情の内容等を記録しなければならないとされているが、苦情処理受付簿や記録がなかったため作成し残すようにすること。

特定事業所加算について

(老企第36号第3の11(4)①)

本加算を取得した特定事業所については、毎月末までに、基準の遵守状況に関する所定の記録を作成し、2年間保存するとともに、市町村から求めがあった場合については、提出しなければならないこととされているが、毎月の記録の作成がされていなかったため作成すること。

・ケアマネジメントプロセスの理解が不十分。等

8 今後の介護保険事業について

① 介護保険事業計画について

現在第7期介護保険事業計画期間中。(平成30年～令和2年)

令和元年度は、中間期間であり、事業計画の進捗状況、分析を実施していく。また、第8期介護保険事業計画策定に向け、高齢者実態調査(ニーズ調査)を行う。計画策定を担っている、鹿児島有恒社に見積もり依頼中。民生委員、区長等へ、10月以降依頼を行い、アンケート調査の回収、分析を順次行っていき、令和2年度に第8期介護保険事業計画策定に向けた、策定委員会を開催していく。

② 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 (別紙資料1参照)

平成31年10月からの消費増税に向けた対策として実施。

平成27年から、段階的に行っている、保険料軽減の枠を拡大。現行においては、保険料第1段階のみ実施しているが、第3段階まで、枠を拡大する。令和元年度は、軽減幅の半分のみを実施し、令和2年度からは、完全実施する予定となっている。伊仙町においては、65歳以上の人口が約2400人、そのうち約1800人が軽減対象になる見込みである。

平成30年度	第1段階…33480円、	第2段階…55800円、	第3段階…55800円
令和元年度	第1段階…27900円、	第2段階…46500円、	第3段階…53940円
令和2年度(予定)	第1段階…22320円、	第2段階…37200円、	第3段階…52080円

③ 保険者機能強化推進交付金 (別紙資料2参照)

平成30年度から実施している交付金。

自立支援・重度化防止に向けた、保険者の取り組みについて、インセンティブという形で、交付金を交付する仕組みとなっている。詳しい指標は、別紙資料2を参照。

昨年度は、72万5千円の交付金の決定で、基金に積み立てを行う形をとっている。(交付日が3月末日であったため。)

使用目的としては、自立支援・重度化防止に資する活動にのみ充当することが可能であるため、現実的には、地域包括支援センターが実施する、地域支援事業の一部に充当することを検討中。国が示す指標に基づき、介護保険運営を行っていくことで、交付金の拡充、保険者としての取り組み強化が図れるため、留意しながら業務を進めていきたいと考えている。